

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 51

記入日 平成 30 年 6 月 14 日
 記入者 氏名 山下 延代

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	保健衛生総務事業	長寿福祉課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策1. 健康づくり事業の充実			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内住民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保健事業全般に係る関係機関との調整をしています。保健センターの実施する業務の総合的な管理を行っています。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	生涯にわたる健康づくりを推進していくため、町医師制度や健康づくり推進協議会を継続させる。住民全てが、主体的に健康づくりに取組めるような機運を醸成するため、健康づくり・介護予防サポーターさんを育成しています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 健康づくりへの取組を増やしていきます。 町内会レベル 近隣への声かけ等で健康づくりの気運を高めていきます。 自治協レベル 健康づくりがしやすい環境づくりに取組めるよう関係機関との調整をしていきます。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		2,702	4,711	4,384	4,809	4,809
費用内訳	直接事業費	千円 2,068	1,900	1,573	1,998	1,998
	人件費	634	2,811	2,811	2,811	2,811
	(関与人数)	人 0.16	0.36	0.36	0.36	0.36
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他	千円				
一般財源		2,702	4,711	4,384	4,809	4,809
指標1単位あたり費用	千円	2,702	4,711	4,384	4,809	4,809
指標値②()						
①÷②	千円					
全体計画	町医師制度の継続に向けての検討していく。町内開業の減少や医師の高齢化等で、町医の確保が困難になる事が予想される。それらについて町医と共に検討していく。健康づくりに関する推進協議会で協議し、サポーターの主体的活動ができるように取組む。					
	町医師制度の継続に対する検討。サポーターの知識や意欲が向上する活動をめざす。					
	健康づくり推進協議会を中心とし、サポーター活動が活発になるように取組む。					
	健康づくり推進協議会を中心とし、サポーター活動が活発になるように取組む。					
	健康づくり推進協議会を中心とし、サポーター活動が活発になるように取組む。					

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	・健康づくりに関する基盤整備を行っている。関係機関との連携や保健センターの実施する事業全般内部管理のために必要です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	・関係機関との基盤の整備には町の関与は必須である。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」町内会自治会レベル「地域」自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である		2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している		2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	現在の業務手順を維持していく。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	町医制度の維持・健康づくり推進協議会・サポーター活動の支援のためには大切です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 久野 史人

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C		合計5点 C
	合計6点 C	合計5点 B	合計4点 B	合計3点 C		
	合計2点 D	合計1点 E	合計0点 F	合計0点 G		
	合計0点 G	合計0点 G	合計0点 G	合計0点 G		
	合計0点 G	合計0点 G	合計0点 G	合計0点 G		
	合計0点 G	合計0点 G	合計0点 G	合計0点 G		
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要				健康づくり全般の事業が円滑に進むように関係機関との調整を図り取組んでいきます。健康づくりの気運を高めてけるようにすること。	
前年度評価	B	前々年度評価	B			
	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)
	皆減	縮小	維持	拡大	健康づくり全般の事業が円滑に進むように関係機関との調整を図り取組んでいきます。健康づくりの気運を高めてけるようにすること。	健康づくりの総合的な業務なので関わる職員が効率的に業務にあたってください。
成果	向上	C	B	A		
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
	D 成果・費用とも維持 =				現状維持	前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 52

記入日 平成 30 年 6 月 14 日
 記入者 氏名 山下 延代

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	健やか一番館管理事業	長寿福祉課	新規	平成 年度	平成 年度	
			継続	平成24年度以前	継続予定	施設維持管理事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策1. 健康づくり事業の充実			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	健やか一番館を利用する全ての住民	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりの拠点である健やか一番館を利用する人の安全を確保する。	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	健やか一番館の維持・管理	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	健(検) 診や各種相談など積極的に、健やか一番館を利用します。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間： 平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		3,465	3,821	4,034	4,034	4,034
費用内訳	直接事業費	千円 2,831	2,650	2,863	2,863	2,863
	人件費	634	1,171	1,171	1,171	1,171
	(関与人数)	人 0.08	0.15	0.15	0.15	0.15
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	千円 3,465	3,821	4,034	4,034	4,034
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円 3,465	3,821	4,034	4,034	4,034
	指標値②(利用者数)	人 2,223	2,170	2,120	2,070	2,070
	①÷②	千円 1.56	1.76	1.90	1.95	1.95
全体計画	吉野病院再編に伴い、健やか一番館・駐車場の所有それに伴う管理方法等変わっていく中で建物を維持していく。		健やか一番館・駐車場を適切に管理し維持していく。	健やか一番館・駐車場を適切に管理し維持していく。	健やか一番館・駐車場を適切に管理し維持していく。	健やか一番館・駐車場を適切に管理し維持していく。

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
保健事業等での利用者数	人	2603	2,563	2,495	2,120	2,070	2,070
会議等での利用者数	人	639	600	400	400	400	400
			499	694			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	<input type="radio"/> 妥当である	館の利用回数は、いろいろな調整会議や連絡会でも使用され利用回数は増加している。	3
	<input type="radio"/> 検討の余地がややある		
	<input type="radio"/> 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	<input type="radio"/> 妥当である	町が管理する建物である。	3
	<input type="radio"/> 検討の余地がややある		
	<input type="radio"/> 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	<input type="radio"/> 適正である		3
	<input type="radio"/> 検討の余地がややある		
	<input type="radio"/> 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	<input type="radio"/> 目標を達成している		3
	<input type="radio"/> 目標をやや下回った		
	<input type="radio"/> 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	<input type="radio"/> 適正である	南和医療企業団と連携して維持管理をしている。	3
	<input type="radio"/> 改善の余地がややある		
	<input type="radio"/> 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	<input type="radio"/> 適正である		3
	<input type="radio"/> 改善の余地がややある		
	<input type="radio"/> 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	<input type="radio"/> 適正である		3
	<input type="radio"/> 改善の余地がややある		
	<input type="radio"/> 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	<input type="radio"/> 適正である		3
	<input type="radio"/> 改善の余地がややある		
	<input type="radio"/> 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="radio"/> 適正である		3
	<input type="radio"/> 改善の余地がややある		
	<input type="radio"/> 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 北谷 隆範

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点				
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	南和医療企業団と調整し、維持・管理していきます。	
	いずれか1点	C	C	C	C			
	合計4点	C	C	B	B			
	合計5点	C	B	B	A			
	合計6点	C	B	A	A			
A 業務の内容は適切である								
前年度評価	A	前々年度評価	A					
成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)		
					皆減	縮小	維持	拡大
	向上				C	B	A	
	維持				E	D		
	縮小				F			
休廃止	G							
D 成果・費用とも維持 = 現状維持								
前年施策評価方針					D	成果・費用とも維持		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 53

記入日 平成 30 年 6 月 15 日
 記入者 氏名 山下 延代

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	予防接種事業	長寿福祉課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務・任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策1. 健康づくり事業の充実			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	2か月～高校3年生、65歳以上の住民の方
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	免疫をつけ、感染症の発生・蔓延を予防する。 保護者の任意予防接種費用の負担を軽減させます。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・定期予防接種：A類疾病(ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・BCG・MR・日本脳炎・B型肝炎・水痘)は医療機関で個別接種を実施しています。小学校就学前以上の年齢となる児についての予防接種は保健センターで原則集団接種をしています。接種費用は無料です。B類疾病65歳以上の方を対象に季節性インフルエンザ・高齢者肺炎球菌の予防接種費用の一部助成をしています。・任意予防接種(ロタウイルス・おたふくかぜ・季節性インフルエンザ)は、中学3年生の季節性インフルエンザワクチンを全額助成し、その他のすべての任意予防接種ワクチンについて一部助成を実施しています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 予防接種により個人が免疫を獲得することで、疾病の蔓延・重症化予防に努めます。 町内会レベル 専門的知識により普及啓発が必要である。 自治協レベル 専門的知識により普及啓発が必要である。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)	
総費用	18,776	19,911	20,292	17,761	17,761	
費用内訳	直接事業費	14,183	13,665	14,826	13,076	13,076
	人件費	4,593	6,246	5,466	4,685	4,685
	(関与人数)	0.58	0.80	0.70	0.60	0.60
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	437	431	290	290	290
一般財源	18,339	19,480	20,002	17,471	17,471	
指標1単位あたり費用	関連事業費①	18,339	19,480	20,002	17,471	17,471
	指標値②(予防接種実施者数)	3,064	2,927	3,243	2,785	2,760
	①÷②	5.99	6.66	6.17	6.27	6.33
全計画	平成28年度より乳幼児定期予防接種を個別化していく作業を円滑に実施できるようにする。高齢者の肺炎球菌予防接種は、生涯1回の費用助成になるので対象者に確実に周知する。任意予防接種についても、適宜周知していく。					
乳幼児	乳幼児予防接種状況把握を徹底し、スケジュールどおり接種ができるように支援する。高齢者肺炎球菌対象者への周知					
高齢者	乳幼児予防接種状況把握を徹底し、スケジュールどおり接種ができるように支援する。高齢者肺炎球菌対象者への周知					
任意	乳幼児予防接種状況把握を徹底し、スケジュールどおり接種ができるように支援する。高齢者肺炎球菌対象者が65才のみとなる。					
集団	乳幼児予防接種状況把握を徹底し、スケジュールどおり接種ができるように支援する。					

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
高齢者予防接種実施者数	人	2129	2,288 2,232	2,310 2,212	2,310	1,920	1,920
乳幼児定期予防接種実施者数	人	564	554 545	565 501	500	485	485
任意予防接種実施者数	人	364	400 287	368 214	368	300	300

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	予防接種は、接種率の向上により感染予防・公衆衛生の向上をはかっています。定期予防接種は町が主体、任意予防接種は保護者の判断で接種する予防接種ですが、感染症発症予防のため、ニーズは高い事業です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	定期予防接種は予防接種法に基づき、町が主体となって実施する事業です。任意予防接種についても保護者の判断で実施しますが、勧奨は町が主体となって実施します。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	予防接種により国全体の免疫水準を維持するためには、社会全体として一定の接種率を確保することの大切です。接種についての理解を深めるような取組が必要です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	定期予防接種については、町が実施主体となり接種しますが、接種に関しては法律では、保護者の努力義務と規程されています。対象者全員に接種勧奨を行っていますが、接種率は100%には至っていません。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	予防接種については、広報誌や年間行事予定表、乳児全戸訪問、乳幼児健診、でその必要性を周知し、対象となる児には教育機関を通して周知を図る等必要な予防接種ワクチンの案内を行っていますが接種率は、目的に達していません。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	県内医療機関等と連携を図り実施できている。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	予防接種は法律で内容等が定められており、それに基づいた実施をしている。予防接種の勧奨についても訪問時や健診、対象児への個別通知の一部は、教育機関の協力のもと周知できています	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	乳幼児の予防接種については、予防接種の種類が年々増え接種スケジュールが複雑であり、個人の健康状態に合わせて個別接種をすることで安全を守ります。主に学童期を対象とした予防接種は、集団と個別接種で実施しています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	予防接種法に基づき実施しているので、法改正等迅速に把握し体制を整えています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 久野 史人

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点				
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C	合計5点 C	乳幼児の予防接種の個別化へと体制を変えました。今後も接種状況を把握し、適切に接種ができるように支援していきます。		
総合評価	A	A	課題が少しあり業務の一部見直しが必要					
前年度評価	A	前々年度評価	A					
成果	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大							
	向上	C	B	A	乳幼児の予防接種の個別化へと体制を変えたが、適切に接種できるように、乳幼児健診時等で接種状況を確認していくこと。		個別接種が増えていく傾向です。逆に集団接種の対象人数が減っていくので、対象者一人当たりの集団接種に対する人件費等のバランスを考えていってください。	
	維持	E	D					
	縮小	F						
休廃止	G							
E 成果維持・費用縮小 =				効率性の向上		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 54

記入日 平成 30 年 6 月 15 日
 記入者 氏名 山下 延代

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	健康診査事業	長寿福祉課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生活	施策	施策1. 健康づくり事業の充実			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	40歳以上(町単独事業としては30歳以上)と20歳以上の女性の住民の方々。		
意図 (対象をどのような状態にしたいか)	がん検診受診の重要性・必要性を啓発していくことで受診率向上につなげ、町全体の健康づくりへの意識が向上していく仕組みを構築します。		
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	<総合健診> 30歳以上の方を対象に、総合健診としてがん検診(胃・肺・大腸)・肺炎ウイルス検診、歯科健診(町国加入者)・長寿健診(後期医療対象)をセットで同日に集団方式で実施しています。<大腸・乳・子宮頸がん検診> 大腸がんは30歳以上、乳がんは40歳以上、子宮頸がんは20歳以上の女性を対象にセット検診として集団方式で実施しています。それぞれの検診は土日にも実施しています。また40歳到達者を対象に胃・肺・大腸がん検診、歯科健診、肺炎ウイルス検診の無料クーポン券の発行。<肺・肺炎ウイルス検診を除く個別検診> 受診機会の確保のために、県内医療機関に委託し個別検診を実施しています。		
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	自分の健康は自分で守る。定期的に健康診査やがん検診を受診する。	
	町内会レベル	個人から家庭、近隣に声かけし、健診を受ける。	
	自治協レベル	個人から家庭、近隣に声かけし、健診を受ける機運を高めていく。	

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 年度 ~ 平成 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用		12,714	15,221	14,281	14,281	14,281
	直接事業費	千円	7,092	7,569	7,644	7,644	7,644
	人件費		5,622	7,652	6,637	6,637	6,637
	(関与人数)	人	0.71	0.98	0.85	0.85	0.85
財源内訳	特定財源						
	国・県支出金		107	329	200	200	200
	地方債	千円					
	その他		750	822	1,050	1,050	1,050
	一般財源		11,857	14,070	13,031	13,031	13,031
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	11,857	14,070	13,031	13,031	13,031
	指標値②(検診受診者数)	人	1,740	1,915	1,970	1,970	1,970
	①÷②	千円	6.81	7.35	6.61	6.61	6.61
全体計画	検診受診のための環境整備を行っていきます。年代別に検診受診勧奨や検診後の追跡・分析を行う等して、検診受診率の向上とその精度管理に努めます。 胃内視鏡検診を開始します。年代を絞って受診勧奨事業を強化していきます。 年代別に検診受診勧奨や検診後の追跡・分析を行う等して、検診受診率の向上とその精度管理に努めます。 年代別に検診受診勧奨や検診後の追跡・分析を行う等して、検診受診率の向上とその精度管理に努めます。 年代別に検診受診勧奨や検診後の追跡・分析を行う等して、検診受診率の向上とその精度管理に努めます。						

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
検診延受診人数	人	1952	2,215 1,740	2,215 1,915	1,970	1,970	1,970

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	健康増進法・がん検診の推進事業として実施していかなければならない。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	健康増進法・がん検診の推進事業として実施していかなければならない。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	検診受診の重要性を広く周知するため、受診啓発活動についてサポーターさんと協働で実施していきます。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	乳・子宮がん検診受診率は上昇、胃・大腸は横ばい、肺検診のみ受診率が下がりました。個別検診の受診率が向上しています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	子宮頸・乳がん検診では、若い世代をターゲットに検診受診が習慣化できるよう啓発していくことや、個別検診医療機関数を増やす等で受診しやすい環境づくりに努めます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	がん検診の種類により、契約している医療機関数がまちまちである。個別検診が実施できる医療機関が増やせようとしています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	検診業務は受診勧奨・検診予約の受付・事前の案内文や容器の配布、結果の発送、検診事後フォローの必要な方へのアプローチなどを実施しています。受診勧奨や事後フォローに重点を置くようにしていきたいですが、課題が多いです。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	集団がん検診は、委託する検診業者が限られておりコストのみでの判断基準にできない。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 久野 史人

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C		C
		いずれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
		合計6点	C	B	A	A	
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
		前年度評価	B	前々年度評価	B		
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)
		皆減	縮小	維持	拡大		
		向上	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
B 成果向上・費用維持 =		生産性向上		前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持			

がん検診は、早期に発見することのみでなく、いわゆる前がん病変が発見されることがあり、がんになるのを防ぐこともできるものもあります。健康な方こそ検診を受ける事が大切だということをもっと広く周知していきます。

受診された方の良かったという声を集め、サポーターさんと共にその声を地域の皆さんに伝えていけるように取組んでいくこと。

国の補助範囲は縮小の傾向にあります。町単独事業としての継続や新たな手法での取組んでいくことも検討すること。

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 55

記入日 平成 30 年 6 月 15 日
 記入者 氏名 山下 延代

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	健康教育・健康相談事業	長寿福祉課	- 新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生活	施策	施策1. 健康づくり事業の充実			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	30歳以上の住民の方々。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民の方々の健康の保持・増進と町全体の健康寿命を延伸していきます。地域においては、「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」を合言葉に、健康づくりの輪が広がっていくことと皆さんが健康づくりに取り組みやすいように環境を整えていきます。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	<健康教育> がん検診受診の啓発や病態別栄養教室、運動教室の実施と健康づくりに関する講座等(出前講座)を地域集会所等で実施します。 サポーター活動の充実のための講座の実施。サポーター養成講座の定期的な開催。 <健康相談> 健診受診後の結果説明会や相談窓口の定期的な開設、健康づくり等の月間には、テーマに応じた相談会を実施します。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 健康づくりに関する情報を家族や仲間たちと共有し、自身ができることから取り組むことができ、さらにその情報を広めていきます。 町内会レベル 健康づくり取組みについて、サポーターさんと共に地域に向けての啓発活動を実施していきます。 自治協レベル サポーター活動を地域で見守り、支援します

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用			6,367	5,363	6,291	6,371	5,745
費用内訳	直接事業費	千円	269	288	279	359	279
	人件費		6,098	5,075	6,012	6,012	5,466
	(関与人数)	人	0.77	0.65	0.77	0.77	0.70
財源内訳	特定財源						
	国・県支出金	千円	170	175	164	239	164
	地方債						
	その他						
一般財源			6,197	5,188	6,127	6,132	5,581
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	6,197	5,188	6,127	6,132	5,581
	指標値②(参加延人数)	人	714	610	720	840	800
	①÷②	千円	8.7	8.5	8.5	7.3	7.0
全計画	H27・28年度の養成・育成事業でサポーターさん(いきいきクラブ)を核として、健康づくりの具体的な活動を地域に広げていきます。今後は新しいメンバーを増やす事業を展開し、地域力を高めていきます。	第2期サポーター養成講座開催。いきいきクラブを中心とした健康づくり・介護予防サポーター活動の支援	いきいきクラブを中心とした健康づくり・介護予防サポーター活動の支援	第3期サポーター養成講座開催	いきいきクラブを中心とした健康づくり・介護予防サポーター活動の支援		

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
健康教育実施延人数	人	405	400 386	400 308	400	400	400
健康相談実施延人数	人	80	100 80	100 56	100	100	100
サポーター活動延参加者数	人		300 248	240 166	220	220	300
サポーター養成講座延参加者数	人	266		120 80		120	

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	法律等で定められた事業です。サポーター活動が熟成していくようにする。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	法律等で定められた事業です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	地区の既存団体(自治会、サロングループ、老人会等)との連携やサポーター活動を通じて、地域に対する具体的な啓発活動に取組みます。地域で核となる人を発掘できる体制。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	サポーター活動のメリットを共有していくことで、メンバーを維持・増やしていく。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	個人の取組みには限界があります。地域全体に広めるために、継続的なサポーター養成と講座いきいきクラブ(修了者)の支援に取り組んでいます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	吉野スポーツクラブ、吉野ビューロー(森林セラピー)等の町内各種団体と連携していくことで、健康づくりの運動・休養分野の活動を広げていきます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	個人の健康教室(サポーター養成講座を含む)等への参加数を増やしていくための周知として、広報誌やCVYを有効に活用していく等、見直しを行います。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	サポーター活動を円滑に実施していくには、連携や連絡を密にすることが重要になってくるので、人件費等の投入が大切である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	県や国の補助事業を活用している。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 久野 史人

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性					業務改善についての今後の方向性		
			0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	D	C	C	C	個人の取組みを町全体に広げていくために、地域にある既存団体や今まで情報が希薄であった公的団体との連携について具体的に進めていきます。また、定期的なサポーター養成講座やいきいきクラブ(サポーター養成講座修了者)の活動が地域全体に広がるように考えています。		
		いずれか1点	C	C	C	C			
		合計4点	C	C	B	B			
		合計5点	C	B	B	A			
	合計6点	C	B	A	A				
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要								
	前年度評価	B	前々年度評価	B					
	成果	投入コスト					成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)	
		皆減	縮小	維持	拡大				
向上			C	B	A	サポーターさん自身の健康づくりにへの意識や積極的な取組ができるように支援していく。サポーター活動の重要性を周知し地域の健康に対する機運を盛り上げていく。			
維持			E	D					
縮小		F							
休廃止		G							
B 成果向上・費用維持 =					生産性向上	前年施策評価方針 B	成果向上・費用維持		